

安全・安心、持続可能な 社会の実現に向けて

（ ）は前年度の予算
会計別予算額

一般会計▶1,439億9,000万円 (1,410億7,000万円)

特別会計▶738億1,578万5千円 (727億4,456万円)

企業会計▶444億1,025万9千円 (364億4,395万円)

令和6年度の予算編成においては、人口減少対策を市政の最重要課題と位置づけ、人口減少の抑制と人口減少下にあっても持続可能な社会の実現に取り組むため、「第4期県都『あきた』改革プラン」と「県都『あきた』創生プラン」(第14次秋田市総合計画)に掲げた施策・事業などを着実に推進する予算として編成しました。

おもな事業は6〜8ページで紹介しています。

問い合わせ▶財政課☎(088)5466

…予算の概要は、市ホームページでもご覧いただけます。◆広報ID番号 1009191

■一般会計は前年度比2.1%増

今年度の一般会計当初予算は1千439億9千万円です。佐竹史料館改築事業や地方道路交付金事業の増などにより、前年度と比べ2.1%増となっています。

また、秋田市には、市営墓地や介護保険など、特定の事業収入を直接その支出に充てるため、一般会計と区別した特別会計と、水道事業をはじめとする独立採算方式の企業会計があります。

特別会計は、病院事業債管理会計における償還金の増などにより、前年度と比べ1.5%増、企業会計は、水道事業会計における仁井田浄水場等整備事業の増などにより、前年度と比べ21.9%増となっています。

一般会計・目的別歳出(行政目的の違いから分類)

項目	予算額 *()内は構成割合
民生費	550億9,121万1千円(38.3%)
土木費	161億1,556万8千円(11.2%)
教育費	154億293万6千円 (10.7%)
総務費	150億5,540万3千円(10.4%)
公債費	132億8,755万8千円 (9.2%)
衛生費	111億8,568万7千円 (7.8%)
商工費	92億4,649万円 (6.4%)
消防費	46億2,287万6千円 (3.2%)
その他(農林水産業費など)	39億8,227万1千円 (2.8%)
計	1,439億9,000万円

一般会計・歳入

項目	予算額 *()内は構成割合
市税	444億4,451万3千円(30.9%)
地方交付税	239億7,200万円 (16.6%)
国庫支出金	234億7,371万3千円(16.3%)
譲与税・交付金	128億2,655万3千円 (8.9%)
市債	123億5,760万円 (8.6%)
県支出金	103億6,675万5千円 (7.2%)
諸収入	81億4,230万円 (5.7%)
繰入金	43億3,900万7千円 (3.0%)
その他(使用料など)	40億6,755万9千円 (2.8%)
計	1,439億9,000万円

一般会計・性質別歳出(経済的性質の違いから分類)

項目	予算額 *()内は構成割合
扶助費	376億4,018万3千円(26.2%)
人件費	234億7,893万2千円(16.3%)
物件費	186億6,032万3千円(13.0%)
繰出金	141億7,649万7千円 (9.8%)
公債費	132億8,755万8千円 (9.2%)
投資的経費	132億8,126万4千円 (9.2%)
補助費等	129億7,211万6千円 (9.0%)
貸付金	67億7,569万5千円 (4.7%)
その他(投資および出資金など)	37億1,743万2千円 (2.6%)
計	1,439億9,000万円

一般会計予算おもな増減

- 【歳入】
- 市税▶前年度比6億2千449万3千円の増(1.4%増)：再生可能エネルギー関連事業の設備投資に伴う固定資産税の増などによる
 - 譲与税・交付金▶前年度比13億3千万円の増(11.6%増)：地方特例交付金の増などによる
 - 地方交付税▶前年度比22億500万円の増(10.1%増)：総務省が示した地方財政対策をもとに、秋田市

特別会計

会計名	予算額
土地区画整理	22億2,147万4千円
市有林	2億4,123万9千円
市営墓地	8,955万6千円
公設地方卸売市場	6億581万円
大森山動物園	5億2,843万3千円
廃棄物発電	3億4,799万9千円
病院事業債管理	21億1,743万2千円
学校給食費	14億4,485万3千円
国民健康保険事業	297億3,358万4千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,249万3千円
介護保険事業	318億1,212万4千円
後期高齢者医療事業	46億1,078万8千円
計	738億1,578万5千円

* 中央卸売市場は会計を廃止しました。

- の税収見込みなどを考慮したことによる
- 市債▶前年度比9億8千130万円の減(7.4%減)：溶融施設大規模改修事業や臨時財政対策債の減などによる
 - 人件費▶前年度比13億8千696万7千円の増(6.3%増)：職員手当の増などによる
 - 扶助費(福祉や医療のための予算)▶前年度比7億8千550万9千円の増(2.1%増)：児童手当費の増

企業会計

会計名	予算額
水道事業	192億46万9千円
下水道事業	244億4,230万5千円
農業集落排水事業	7億6,748万5千円
計	444億1,025万9千円

- などによる
- 公債費(借入金を返済するための予算)▶前年度比2億6千945万6千円の増(2.1%増)
 - 投資的経費(道路や施設など、将来に残るものに支出される予算)▶前年度比19億7千808万8千円の減(13.0%減)：溶融施設大規模改修事業や古川流域治水対策事業の減などによる



おもな事業の概要は、6～8ページをご覧ください